

公的不動産（PRE）の計画的かつ効果的な資産管理の運用

将来にわたり、適切な公共サービスの提供と財政運営を維持していくためには、計画策定にとどまらず、課題を解決しながら、公共施設マネジメントを継続かつ着実に取り組んでいくことが重要です。

そこで、弊社では、公的不動産の計画的かつ効果的な資産管理の運用を実現するため、現状の取組状況や地域特性に応じた解決策をトータルマネジメントの視点から提案いたします。



お問い合わせ

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**
ORICONSUL

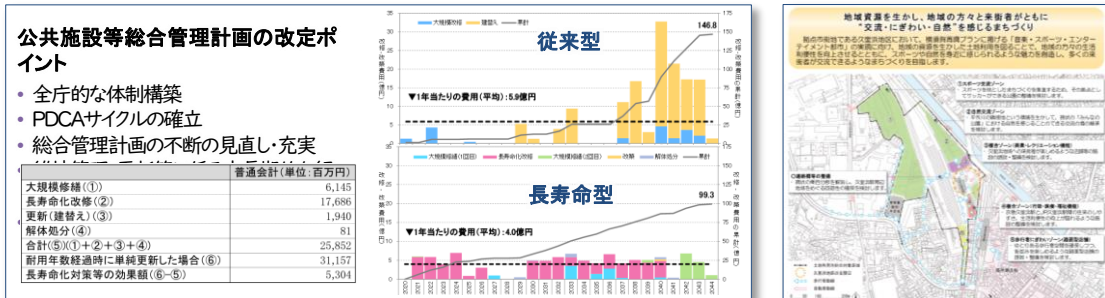
本社 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL 03-6311-7551 FAX 03-6311-8011

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツホールディングス**
ORICON HD

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL 03-6311-6641 FAX 03-6311-6642

総合的かつ計画的な方針

将来にわたり、適切な公共サービスの提供と財政運営を維持していくため、公共施設等総合管理計画(改定)をはじめ、再編計画、土地利用方針などの策定を提案いたします。

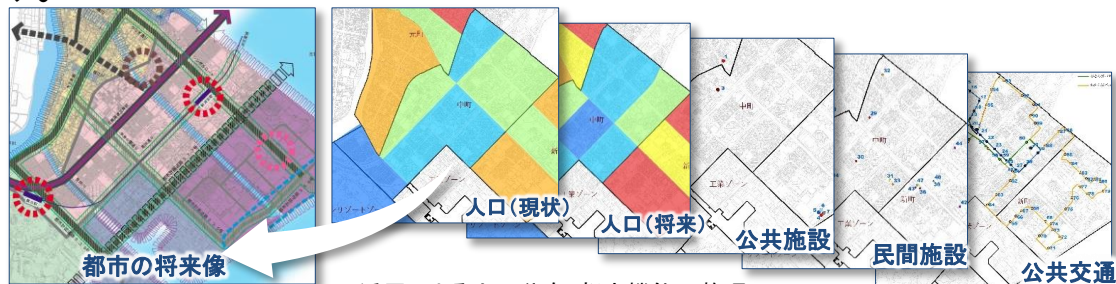


維持管理・更新費等に係る経費の見込み、効果
(実績:白岡市、かすみがうら市ほか)

土地利用方針(国有地、市有地)
(実績:横須賀市ほか)

適正な規模・配置

公共施設の再編や土地利用の検討では、地域の拠点など、まちの将来像と整合性を図りながら必要な機能を検討するとともに、財政の見通し等を踏まえて適正な規模・配置を提案いたします。



GIS活用による人口分布・都市機能の整理
(実績:浦安市、笠間市ほか)

公的不動産の有効活用

公的不動産の有効活用では、導入機能の検討をはじめ、PFI導入可能性調査の実施など、官民連携事業の検討から事業化までのプロセスに必要な検討内容を提案いたします。



整備手法の検討(実績:横須賀市、島田市ほか)

利活用ニーズ調査(実績:焼津市、常陸大宮市ほか)

新たな手法の活用

スマートシティやスーパーシティなどの未来都市の創造に向けた新技術の活用をはじめ、ウォーカブル推進都市による地域の再生など、新たな手法を活用した公共マネジメントを提案いたします。



- 公共空間の拡大を図るため公共施設等に供した土地・設置した償却資産に係る課税の特例措置
- 公共空間の充実を図るために改修した家屋に係る課税の特例措置など